

【様式】

令和7年度 学校マネジメントシート

学校名(水産高等学校)

1 目指す姿

(1) 目指す学校の姿		「かけがえのない海を護り、命を尊び、海の恵みを活用する豊かな人間性を備えた人材を育成する」というスローガンのもと、「学力の定着・向上」「希望進路の実現」「豊かな心の育成」に注力し、「地域と社会から信頼され必要とされる学校」
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿)	・水産・海洋に関する知識・技術の習得を通し、水産・海洋関連分野のリーダーとして活躍できる生徒 ・特に、以下に示す「3つの力」を身につけた生徒 ① 考え抜く力 ② チームで働く力 ③ 前に踏み出す力
	【グラデュエーション・ポリシー】	
	ありたい教職員の姿	目指す学校像の実現に向け、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を心がけるとともに、生徒の自己実現、進路実現に向け生徒とともに成長し続ける教職員

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<生徒>安全・安心な学習環境と理解が深まる授業内容 <保護者>社会人として相応しい自律心の向上と希望する進路の実現 <地域>水産高校として魅力ある取組と地域連携				
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待		<table><tr><th>連携する相手からの要望・期待</th><th>連携する相手への要望・期待</th></tr><tr><td> <保護者>丁寧な教育実践と情報共有 <中学校>きめ細かな指導と情報発信 <地域>マナーの育成と地域との連携 </td><td> <保護者>家庭教育の充実と学校教育に対する理解と協力 <中学校>綿密な連携と相互理解 <地域>教育活動への理解と協力 </td></tr></table>	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待	<保護者>丁寧な教育実践と情報共有 <中学校>きめ細かな指導と情報発信 <地域>マナーの育成と地域との連携	<保護者>家庭教育の充実と学校教育に対する理解と協力 <中学校>綿密な連携と相互理解 <地域>教育活動への理解と協力
連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待					
<保護者>丁寧な教育実践と情報共有 <中学校>きめ細かな指導と情報発信 <地域>マナーの育成と地域との連携	<保護者>家庭教育の充実と学校教育に対する理解と協力 <中学校>綿密な連携と相互理解 <地域>教育活動への理解と協力					
(3)前年度の学校関係者評価など		・伊勢志摩地域の少子化が進む中、志摩市内からの入学者を確保するとともに、市外や地域外からの入学者を増やしていかなければならない。 ・地域との交流をはじめとする「開かれた学校づくり」に、引き続き注力していく必要がある。 ・地域住民や卒業生等で構成する「学校の応援団」を組織し、地域が学校を応援できるしくみ検討してもらいたい。				
(4)現状と課題	教育活動	・水産・海洋関連分野でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、基礎学力の定着と水産教育の改善・充実が必要とされている。(学習指導の充実) ・生徒の進路実現に向け、各学科の専門的な知識・技術の習得や資格取得、地域課題解決型の探究活動やインターンシップ等の実社会と関連する体験活動の充実が求められている。(キャリア教育の推進) ・多様な生徒が在籍する中、生徒理解を深め、組織的、計画的に支援を進めていく必要がある。(生活指導の充実)				
	学校運営等	・教職員個々のコンプライアンス意識の向上や、教育上の安全管理に対する未然防止の環境と体制づくりを進める必要がある。(コンプライアンス意識の向上) ・志摩市内中学校卒業生数が今後も減少することから、近鉄沿線の伊勢・松阪地域や中・北勢・牟婁地域、水産学科の設置がない県外からの入学希望者数の増加を図る必要がある。(入学者数の増加に向けた取組) ・会議、課外補習、部活動、実習の準備、飼育管理、突発的な事案対応等、多様な業務により教職員の多忙な状況を改善する必要がある。(働きやすい職場づくり)				

3 中長期的な重点目標

教育活動 【カリキュラム・ポリシー】	・水産・海洋関連分野で活躍できる知識と技術を習得するため、水産科の専門科目を適切に配置し、3年間をとおして系統的・組織的な教育活動を行う。 ・専門的な学習の基盤となる基礎学力の定着を図るため、少人数による授業を実施するとともに、到達度テストや個別最適な課題等により基礎学力の向上を図る。 ・地域や大学と連携した授業や実習、探究活動、インターンシップ等を積極的に実施し、キャリア教育の充実を図る。 ・実践的な教育を通じて専門的な知識と技術を習得し、水産、海洋、船舶、食品加工、増養殖等の各分野で活躍するための資格取得を推奨し支援する。
学校運営等	・コンプライアンスミーティングやヒヤリハットの共有により教職員個々のコンプライアンス意識の向上と不祥事の未然防止に取り組む。 ・水産高校の学習内容や魅力を積極的に発信するとともに、中学校訪問や高校説明会等を通じて、水産高校の特色等を発信する。 ・教職員が意欲的に業務に取り組み、充実感を得られるよう、業務内容の改善と勤務時間の縮減に取り組む。

4 求める生徒像

入学時に期待される生徒の姿 【アドミッション・ポリシー】	・規範意識や基本的生活習慣が身についている生徒 ・水産・海洋関連分野に興味・関心を有する生徒 ・他者と協働しながら、何事に対しても粘り強く、取り組むことができる生徒 ・向上心を持ち、新たなことに挑戦しようとする意欲を持つ生徒
---------------------------------	---

5 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の充実	(1) 国語・数学・英語において少人数による授業を実施し、一人ひとりに応じたきめ細かな学習指導を行う。 (2) オンライン学習支援システムの到達度テストを活用し、個別最適化された課題により基礎学力の定着を図る。 (3) 担任による生徒面談、三者面談により、生徒の強み、弱みを共有し、学習意欲の向上を図る。 (4) ICTを活用した授業改善を推進する。 (5) 観点別評価の検証による授業改善を進める。 (6) 各学科、各コースの特色化を図り、生徒の実状に応じた教育課程の見直しを行う。 【活動指標】 ・生徒面談年間3回以上、三者面談2回以上実施 ・学習指導委員会:年間5回以上開催 【成果指標】	【取組】 ○国語・数学・英語での少人数講座の実施 ○スタディサプリについて、長期休業中の課題配信に加え、授業(国語、数学、英語)での活用、進学対策としての活用に向けた研究を進めている。 ○学習指導委員会において、観点別評価の改善を図った。 ○遠隔授業の導入に向けた協議を県教委指導主事と行った。(1月14日実施) ○学習指導委員会 8回 ○生徒面談 3回 ○三者面談 3回 【結果】 ◆正答率	※

	・ オンライン学習支援システムの到達度テストの正答率 10%向上 ・ 学校生活満足度調査における満足度 90%以上	・1年生 国語 4月55.7% →9月58.8% 英語 4月39.8% →9月 43.2% ・2年生 国語 4月 55.5% →9月 53.0% 英語 4月 34.7% →9月 35.8% 満足度アンケート (満足・やや満足) ◎授業内容の理解 96.6% ◎授業への参加 96.7%	
キャリア教育の推進	(1) 水産・海洋に関するさまざまな実習や大型実習船しろちどりによる航海実習をととして専門的な知識や技術を習得し、水産・海洋分野で活躍できる人材を育成する。 (2) 乗船実習を中心とした実践的な教育を通じて専門的な知識と技術を習得し、海技士や小型船舶操縦士等の資格取得を目指す。(海洋・機関科) (3) 水産食品加工や水産資源増殖の実習を通じて専門的な知識と技術を習得し、食や増養殖の関連業界で活躍できる人材を育成する。(水産資源科) (4) 外部機関と連携したインターンシップや進路ガイダンスを実施し、職業理解を深めるとともに進路意識を向上させる。 【活動指標】 ・ インターンシップ、進路ガイダンスの実施 ・ 卒業生や外部講師による進路講話の実施 ・ 成果発表会(3年生課題研究)の実施 【成果指標】 ・ 水産・海洋系の基本的な資格の受験者数と合格率の向上 ・ 希望する進路先への決定率 100%	【取組】 ○全国豊かな海づくり大会への参画 ○インターンシップ ・太平洋フェリー ・関西港湾サービス ・宮崎カーフェリー ・伊勢湾フェリー ・新日本海フェリー ・商船三井さんふらわあ ・名古屋汽船 ・グリーン海事 ・長福丸水産 ○進路ガイダンス ・3年生:6月 18日実施 ・2年生:9月 17日実施 ・1年生:1 月28日実施 ○卒業生進路講話 ・3年生:5月 28日実施 ○海運事業者セミナー (中部運輸局主催) ・1年生:10月22日実施 ○船員セミナー (内航タンカー組合主催) ・専攻科1年生、専攻科を希望する3年生、2年生:10月22日実施 ○成果発表会 ・1 月 14日実施 ○企業見学会(企業訪問) ・2年生:1月15日実施 ○漁業担い手育成事業 ・2年生水産資源科:2月12日実施	◎

		【結果】 基本的な資格 ◆水産海洋技術検定 R7:85.1%(40/47人) R6:91.8%(56/61人) R5:85.7%(42/49人) ◆海洋情報技術検定 R7:63.8%(30/47人) R6:78.7%(48/61人) R5:57.6%(30/52人) ◆2級栽培漁業技術検定 R7:84.6%(11/13人) R6:100%(13/13人) R5:85.7%(12/14人) ◎進路決定率 ・就職:100.0% (28人/28人) (自己開拓・縁故を含む) ・進学:40.0% (6人/6人) (専攻科へ進学9人(予定)) ・1名は海外へ進学予定	
生活指導 の充実	(1) 個々の生徒の発達段階に応じたきめ細かな指導・支援に努め、社会人として必要なマナーや規範意識を醸成する。 (2) 学校行事を通じて望ましい人間関係を形成し、協力してよりよい学校生活を築こうとする自主的な態度を育てる。 (3) 外部機関と連携した講話を実施し、防犯、防災意識の向上を図る。 【活動指標】 ・ 登校指導を行い、個々の生徒への声掛け:平常日課日実施 ・ 身だしなみ(頭髪・服装)の指導:月1回程度実施 ・ 生徒会が主体となる生徒活動の充実(随時) ・ 外部講師(警察、市役所職員)による講話:年3回程度実施 【成果指標】 ・ 自己肯定感アンケート「人の意見を素直に聞くことができる」の肯定的回答(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)の割合:90%	【取組】 ○毎日校門前での登校指導を行い、挨拶、声掛け、服装指導を実施 ○頭髪・服装指導は学期に1回実施 ○生徒会が主体となる学校行事(体育祭、クラスマッチ、水高フェア、文化祭)を実施 ○高校生活入門講座では、生徒会が学校紹介を担当 ○志摩市防災危機管理室等と連携した避難訓練・防災講話等を実施 (4/9、12/23、3/12) 【結果】 ◎自己肯定感アンケート ・人の意見を素直に聞くことができる 1年生 93.0% 2年生 94.5% (1年時100%) 3年生 97.7% (2年時79.1%)	

人権教育の推進	(1) 生徒の自己肯定感を高める取組を進める。 (2) 個々の生徒の自己理解を促進し、自己有用感を醸成し、仲間づくりを重視した教育活動を推進する。(人権学習のみではなく普段の授業づくりから取り組む。) (3) 自らの命と共に、他者の命を大切にする態度を育成するため多くの機会を通じて生命尊重の教育を推進する。 【活動指標】 ・ 校内人権研修会の実施と校外の人権研修会への積極的参加 ・ 仲間づくりを意識した授業づくりの実施。 ・ 命の大切さについて考える講演会等の実施 【成果指標】 ・ 教職員の人権に関する研修会(校外実施)への参加: 90% ・ 自己肯定感アンケート「人の為に力を尽くしたい」「自分のことを必要としてくれる人がいる」の肯定的回答(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)の割合: 90%	【取組】 ○来校者に対し、生徒が自分の取組を説明する機会を多く設けた。 ○入学生の手導や支援に必要な情報について、中学校を訪問し聞き取りを行い、職員会議において全職員で共有した。 ○外部講師による人権講演会(12月12日実施) 【結果】 ◎校外人権研修参加率 100% ◆自己肯定感アンケート ・人の為に力を尽くしたい 1年生 88.4% 2年生 85.4% (1年時88.3%) 3年生 97.8% (2年時93.0%) ・自分のことを必要としてくれる人がいる 1年生 69.0% 2年生 89.1% (1年時83.4%) 3年生 95.4% (2年時83.7%)	
改善課題			
生徒は非常に落ち着いた状態で学校生活を過ごしており、生徒を対象としたアンケートにおいても、授業内容の理解(96.6%)や授業への参加(96.7%)等、総じて学校生活の満足度は高い状態であるものの、オンライン学習支援システムの到達度テストの数字はやや伸び悩んでおり、生徒の実態に応じた授業改善について、さらに研究を進めていく必要がある。			

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
コンプライアンス意識の向上	(1) 危機管理体制を構築し機能的に運用する。 (2) 報告・連絡・相談を密に行い、発生事案への早期対応・早期解決に努める。 (3) 信頼される教職員集団づくりに取り組む。 【活動指標】 ・ 危機管理マニュアルの点検と見直し ・ 不祥事(体罰等)の未然防止に向けた校内研修の実施	【取組】 ○危機管理マニュアル一部見直し 【結果】 ○学校信頼向上委員会:3回実施(①6月16日 ②11月12日 ③2月12日)	

	【成果指標】 ・ 学校信頼向上委員会の開催:年3回以上 ・ コンプライアンス研修の実施:年3回(学期に1回)	○不祥事の未然防止のための「職員コンプライアンスミーティング」を職員会議ごとに実施	
入学者増へ向けた取組	(1) 水産高校の専門的な学びと水産・海洋系職業の魅力を発信する。 (2) 志摩市内外の中学校を訪問し、水産高校の学習内容や高校卒業後の進路について説明する。 (3) 学校関係者と学校の魅力の発信、入学者増について協議する。 【活動指標】 ・ ホームページやメディア等による情報発信 ・ 市外中学校の高校説明会への参加拡大 ・ 高校生活入門講座の複数回実施 ・ 小学生対象の乗船体験や実習体験の実施 ・ 学校活性化協議会の設置 【成果指標】 ・ 志摩市外在校生の出身中学校等への訪問数(20校) ・ 学校活性化協議会の開催:年3回	【取組】 ○高校生活入門講座:2回実施 (8月25日、9月27日) ○親子乗船体験2回実施 ・三重県7月27日 ・志摩市7月29日 ○小学校との交流授業 ・神明小(3年生) ・大王小(3年生) ・志摩小(3、5年生) ・浜島小(6年生) ○中学校との交流授業 ・志摩中(1、2年生) ・浜島中(2年生) 【結果】 ◎志摩市外の中学校訪問 ・伊勢市立中 10校 ・松阪市立中 6校 ・鳥羽市立中 2校 ・南伊勢町立中 2校 ・牟婁地区中学校 6校 ・玉城中、大宮中 ◎四日市市主催の高校説明会に参加(10/14) ◎学校活性化協議会:3回 (5月、11月、2月)	◎

働きやすい 職場づくり	(1) 働き方改革を推進し、教職員がやりがいを持って仕事に従事できるよう業務の改善に取り組む。 【活動指標】 ・ 定時退校日(毎月)とクラブ休養日(毎週)の設定 ・ 効率化による1時間以内の会議終了 ・ Teams や Google for Education の積極的活用 ・ 所属長による教職員面談の実施。 【成果指標】 ・ 1人あたりの月平均時間外在校等時間:30 時間以下 ・ 1人あたりの年間休暇取得日数:16 日以上 ・ 定時退校日における定時退校職員:90% ・ クラブの休養日の実施率:90% ・ 1時間以内に終了した会議:90% ・ 年360時間を超える時間外労働職員:0人 ・ 月45時間を超える時間外労働職員:のべ0人 ・ 所属長による教職員面談:年3回 ・ 教職員ストレスチェック結果:健康リスクが県平均より5pt低	【結果】 ◎1人あたりの月平均時間外労働時間:7 時間48分 ◎1人あたりの休暇取得日数:21.5 日(R6:15.2日) ◎定時退校日退校職員:93.3% ◎クラブ休養日:100% ◆会議1時間以内終了:80.0% ◆年360時間超職員:2人 ◆月45時間超職員:2人 ◎校長による面談3 回実施(5月、12 月、1月) ◎ストレスチェック結果 ※全国平均を 100 とし、数字が低いほど良好 ・総合健康リスク: 78 (R6:78) (県平均:88)	※
改善課題			
教職員のコンプライアンス意識の向上や働きやすい職場環境づくりについては、一定の成果を残すことができた。入学者増に向けた取組については、地域の少子化、県外出身の入学希望者数の増加等をふまえ、県外生徒への周知方法の検討や学校 PR 活動の工夫等、さらなる改善を検討していく必要がある。			

6 学校関係者評価

明らかになった 改善課題と次への 取組方向	・過疎化が進む志摩地域にとって水産高校が果たす役割は大きく、地域と連携した取組を促進し、郷土愛や地域課題に向き合う姿勢等を生徒に育む必要がある。 ・実習以外の学習、特に、国語、数学、英語の学習へのモチベーションを高める工夫が必要である。 ・地元地域の過疎化が進むなか、下宿の整備等、地域外の生徒が進学しやすい環境を整える必要がある。
-----------------------------	---

7 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・遠隔授業の導入も含め、個々の生徒の習熟度に応じた学びの充実に向けた取組を進めていく必要がある。 ・地域社会の担い手として必要となる資質・能力を育むため、地域と連携した取組をさらに充実させていく。 ・生徒の自己肯定感を高めるため、生徒が自分自身の取組を外部に発信する機会を増やしていく。
学校運営についての改善策	・地域の少子化が進むなか、通学手段の確保、下宿先の開拓等、地域外の生徒が安心して進学できる体制づくりが急務である。 ・15 年先を見据え、「進学や就職などの多様なニーズに応える普通科に準ずる学び」について、研究を進めていく必要がある。